Press Release

CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

平成27年11月27日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成27年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ｼﾞｬﾝｰﾎﾟｰﾙ･ﾍﾞﾙﾄﾗﾝ）の平成27年度第2四半期（平成27年4月１日～平成27年9月30日）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜目　次＞

１．	主要業績	……１頁
２．	一般勘定資産の運用状況	……３頁
３．	資産運用の実績（一般勘定）	……４頁
４．	中間貸借対照表	……７頁
５．	中間損益計算書	……８頁
６．	株主資本等変動計算書	……９頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	……13頁
８．	債務者区分による債権の状況	……13頁
９．	リスク管理債権の状況	……13頁
１０．	ソルベンシー・マージン比率	……14頁
１１．	特別勘定の状況	……15頁
１２．	保険会社及びその子会社等の状況	……15頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当
TEL　03-4590-8426 / FAX　03-4590-8401

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	32,395	161,028	39,428	121.7	176,403	109.5
団体保険	－	1,053,826	－	－	1,350,297	128.1
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

（単位：件、百万円、％）

区　　分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	9,239	41,957	41,957	－	8,010	86.7	39,512	94.2	39,512	－
団体保険	－	205,525	205,525	－	－	－	329,004	160.1	329,004	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

（2）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	15,931	17,417	109.3
合計	15,931	17,417	109.3
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

・新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	－	－	－
個人年金保険	4,376	3,237	74.0
合計	4,376	3,237	74.0
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

(注)　年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

（3）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　　分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	47,055	45,585	96.9
資産運用収益	4,016	182	4.5
保険金等支払金	9,838	9,165	93.2
資産運用費用	5	15,898	284,773.2

（4）総資産

（単位：百万円、％）

区　　分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	170,631	185,131	108.5

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成27年9月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	17,388.15 円	（前年度末比 △1,818.84 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.350％	（前年度末比 △0.050％）
円／米ドル相場	119.96 円	（前年度末比 △0.21 円）
円／ユーロ相場	134.97 円	（前年度末比 ＋4.65 円）
円／豪ドル相場	84.06 円	（前年度末比 △8.00 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 27 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 51.9 億円減少し、204.0 億円となりました。
また、平成 27 年度上半期の一般勘定の資産運用損益は△3.1 億円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	9,149	35.7	7,591	37.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	999	3.9	999	4.9
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	10,018	39.1	9,102	44.6
公社債	－	－	－	－
株　式	－	－	－	－
外国証券	6,423	25.1	5,506	27.0
公社債	6,085	23.8	4,949	24.3
株式等	338	1.3	557	2.7
その他の証券	3,594	14.0	3,595	17.6
貸付金	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	5,424	21.2	2,708	13.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	25,592	100.0	20,401	100.0
うち外貨建資産	13,431	52.5	7,311	35.8

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	57	△ 1,558
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	△ 0
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	△ 6,884	△ 916
公社債	－	－
株　式	－	－
外国証券	△ 6,884	△ 917
公社債	△ 7,312	△ 1,136
株式等	428	218
その他の証券	0	0
貸付金	－	－
不動産	－	－
繰延税金資産	－	－
その他	△ 268	△ 2,716
貸倒引当金	－	－
合計	△ 7,095	△ 5,191
うち外貨建資産	△ 7,611	△ 6,120

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	280	104
預貯金利息	10	3
有価証券利息・配当金	269	100
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	0
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	460	78
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	460	78
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	10	－
為替差益	207	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	958	182

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	5	0
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	5	0
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	25
為替差損	－	474
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	5	500

（５）売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 27 年度第 2 四半期(上半期)末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成26年度末					平成27年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	999	999	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515	515	0	4,549	4,858	309	311	2
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	4,333	4,332	△ 1	－	1	5,552	5,552	0	0	0
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	738	737	△ 1	－	1	957	957	0	0	0
公社債	400	398	△ 1	－	1	400	400	0	0	0
株式等	338	338	－	－	－	557	557	－	－	－
その他の証券	3,594	3,594	－	－	－	3,595	3,595	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	999	999	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	11,019	11,534	514	515	1	10,102	10,411	309	312	2
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	6,424	6,939	514	515	1	5,506	5,816	309	312	2
公社債	6,086	6,601	514	515	1	4,949	5,259	309	312	2
株式等	338	338	－	－	－	557	557	－	－	－
その他の証券	3,594	3,594	－	－	－	3,595	3,595	－	－	－
買入金銭債権	999	999	－	－	－	999	999	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（７）金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成 27 年度第 2 四半期(上半期)末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成26年度末 要約貸借対照表（平成27年3月31日現在） 金額	平成27年度 中間会計期間末（平成27年9月30日現在） 金額	期別 / 科目	平成26年度末 要約貸借対照表（平成27年3月31日現在） 金額	平成27年度 中間会計期間末（平成27年9月30日現在） 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	20,522	13,367	保険契約準備金	161,387	176,574
買入金銭債権	999	999	支払備金	396	134
有価証券	143,738	168,119	責任準備金	160,590	176,163
（うち 外国証券）	（138,220）	（162,886）	契約者配当準備金	400	276
（うち その他の証券）	（5,517）	（5,232）	代理店借	1,140	511
有形固定資産	1	1	再保険借	657	691
無形固定資産	126	119	その他負債	1,125	560
再保険貸	1,898	1,196	未払法人税等	11	5
その他資産	3,344	1,328	その他の負債	1,113	555
その他の資産	3,344	1,328	退職給付引当金	5	5
			価格変動準備金	88	91
			繰延税金負債	69	69
			負債の部合計	164,473	178,505
			（純資産の部）		
			資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 4,840	△ 4,373
			その他利益剰余金	△ 4,840	△ 4,373
			繰越利益剰余金	△ 4,840	△ 4,373
			株主資本合計	6,159	6,626
			その他有価証券評価差額金	△ 1	0
			評価・換算差額等合計	△ 1	0
			純資産の部 合計	6,158	6,626
資産の部 合計	170,631	185,131	負債及び純資産の部 合計	170,631	185,131

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成26年度 中間会計期間 （平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで）	平成27年度 中間会計期間 （平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	**51,081**	**46,030**
保険料等収入	47,055	45,585
（うち 保険料）	（42,941）	（41,300）
（うち 再保険収入）	（4,113）	（4,284）
資産運用収益	4,016	182
（うち 利息及び配当金等収入）	（280）	（104）
（うち 有価証券売却益）	（460）	（78）
（うち 金融派生商品収益）	（10）	（－）
（うち 為替差益）	（207）	（－）
（うち 特別勘定資産運用益）	（3,058）	（－）
その他経常収益	9	262
経常費用	**50,651**	**45,278**
保険金等支払金	9,838	9,165
（うち 保険金）	（287）	（410）
（うち 年金）	（94）	（114）
（うち 給付金）	（1,980）	（614）
（うち 解約返戻金）	（6,149）	（5,426）
（うち その他返戻金）	（75）	（60）
（うち 再保険料）	（1,250）	（2,539）
責任準備金等繰入額	36,162	15,573
支払備金繰入額	117	－
責任準備金繰入額	36,045	15,573
資産運用費用	5	15,898
（うち 支払利息）	（0）	（0）
（うち 有価証券売却損）	（5）	（0）
（うち 金融派生商品費用）	（－）	（25）
（うち 為替差損）	（－）	（474）
（うち 特別勘定資産運用損）	（－）	（15,397）
事業費	3,949	3,965
その他経常費用	694	676
経常利益	**430**	**751**
特別損失	**8**	**3**
固定資産等処分損	0	－
価格変動準備金繰入額	7	3
契約者配当準備金繰入額	219	260
税引前中間純利益	**202**	**487**
法人税及び住民税	115	20
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	**115**	**20**
中間純利益	**87**	**467**

６．株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間会計期間
（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,444	△ 5,444	5,555	△ 0	△ 0	5,555
当中間期変動額									
中間純利益	－	－	－	87	87	87	－	－	87
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	－	－	－	87	87	87	△ 0	△ 0	86
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,356	△ 5,356	5,643	△ 0	△ 0	5,642

平成 27 年度中間会計期間
（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,840	△ 4,840	6,159	△ 1	△ 1	6,158
当中間期変動額									
中間純利益	－	－	－	467	467	467	－	－	467
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	1	1	1
当中間期変動額合計	－	－	－	467	467	467	1	1	468
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,373	△ 4,373	6,626	0	0	6,626

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成27年度中間会計期間末

1. （１）有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、4,549百万円、時価は4,858百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（３） 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法によっております。

（４） 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

（５） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

（６） 貸倒引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（７） 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（８） 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

（９） 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,367	13,367	－
預貯金	13,367	13,367	－
買入金銭債権	999	999	－
その他有価証券	999	999	－
有価証券	168,119	168,429	309
売買目的有価証券	159,016	159,016	－
責任準備金対応債券	4,549	4,858	309
その他有価証券	4,553	4,553	－
金融派生商品　　（負債）	(0)	(0)	－
（ヘッジ会計が適用されていないもの）	(0)	(0)	－

（１） 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２） 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

（３） 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 164,829 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	400	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	384	百万円
ハ.	利息による増加等	－	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	260	百万円
ホ.	当中間期末現在高	276	百万円

5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 43 百万円であります。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 67 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 96 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 仮受金 341 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

平成27年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 78 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 43 百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 64 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	3	百万円
有価証券利息・配当金	100	百万円
貸付金利息	－	百万円
不動産賃貸料	－	百万円
その他利息配当金	0	百万円
計	104	百万円

5. １株当たり中間純利益は 4,079 円 65 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は算出しておりません。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成27年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	△ 71	711
キャピタル収益		470	78
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		460	78
金融派生商品収益		10	－
為替差益		1,280	－
その他キャピタル収益		△ 1,280	－
キャピタル費用		6	27
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		5	0
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	25
為替差損		－	474
その他キャピタル費用		1	△ 472
キャピタル損益	B	463	50
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	392	761
臨時収益		38	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		38	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		－	10
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	10
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	38	△ 10
経常利益	A＋B＋C	430	751

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額　(A)		5,239	6,066
	資本金等	4,780	5,592
	価格変動準備金	88	91
	危険準備金	372	382
	一般貸倒引当金	－	－
	その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）	△ 1	0
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
	負債性資本調達手段等	－	－
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
	持込資本金等	－	－
	控除項目	－	－
	その他	－	－
リスクの合計 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)		326	312
	保険リスク相当額　R1	91	113
	第三分野保険の保険リスク相当額 R8	69	84
	予定利率リスク相当額　R2	0	0
	最低保証リスク相当額　R7	4	5
	資産運用リスク相当額　R3	264	220
	経営管理リスク相当額　R4	12	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		3,206.2%	3,877.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
２．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 条第 1 項第 1 号に規定する額を記載しております。
４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 条第 1 項第 3 号に規定する額を記載しております。

１１．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	147,462	164,829
団体年金保険	－	－
特別勘定計	147,462	164,829

（２）保有契約高

・個人変額保険
該当項目がないため、記載しておりません。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	28,724	145,881	36,180	164,762
合計	28,724	145,881	36,180	164,762

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。